

チェコ経済月報 (8 月)

主な動き：

- 8月1日・ルスノク首相、最低賃金を月額 8500CZK へ (2007 年以来の変更、500CZK 引上げ、平均賃金の 4 割程度)。・ルスノク首相、チェコ鉄道 (CD) の経営改善を求める。チェコ鉄道の債務が上昇 (2009 年 137 億 CZK→2012 年 296 億 CZK)。・チェコの生計費、EU 平均より 79%と乖離、他方、ハンガリー、ポーランド、スロバキアは EU 平均に接近。・シュコダ自動車、2013 年上半期の売上利益、前年比 46%減。・消費者ローン利子、低下。
- 2日・チェコ中銀、2013 年経済見通しを下方修正、▲1.5%減へ。・ルスノク政権、各省の幹部 80 人を人事異動。・ルスノク首相、労働組合、経営者との三者会談を行う。
- 5日・ルスノク首相、7 日の国会信任投票で 96~97 票確保と語り、自信を示す。・ゼマン大統領筋、内閣が国会信任を得られなかったケースとしてトボラーネック政権 (2006 年当時) の例をあげ、政権の短期的な存立には必ずしも信任投票は必須ではないとする。・世論調査 (STEM/MARK)、65%の人が政権が継続し、安定を望む。また、3/4 がルスノク政権を「ゼマン大統領の友達」と認識。・チェンチャラ産業大臣、前政権のエネルギー政策を追認。・デロイト、チェコ・コルナが対ユーロで歴史的にも減価していると認識を示す。・IMF、2013 年のチェコの成長率を▲0.4%減と推計。
- 6日・ルスノク首相、仮に内閣不信任の場合、ゼマン大統領が、同首相をチェコ中銀のボードメンバーのポストに、と語る。シュコダ自動車の上半期のエンジン生産、前年比で若干減少、249 千台。・高等監査事務所、高速道路建設について監査し、38 件の入札中 21 件について脱法行為あり、とする。
- 7日・ゼマン大統領の姿勢に反対する CSSD ソボトカ党首の力減退。・チェコ産業連盟調査、企業者の多くは 2013 年後半に景気回復に懐疑的。・EU 委員会レポート、チェコの電話料金、加盟 27 カ国中 7 番目に高い。
- 8日・下院、ルスノク政権を不信任 (7 日)。
- 12日・ルスノク首相、2014 年は次期政権のもとで成立を。・財務省、来年の経済見通しを楽観視。チェコ中銀はより一層高い成長率の見通し。
- 14日・ルスノク首相、辞職を表明 (13 日)。
- 15日・統計局、第 2 四半期 GDP、前期比で 0.7%増、下げ止まりを示唆。・民間エコノミスト、次期政権はケインズ政策実施を。
- 16日・ムラーデック CSSD 「影の内閣」財務大臣、現行 VAT 税率に医療サービス、医療機械のため 0%税率枠を設ける。月額 10 万 CZK の高所得者への所得税を 38%へ引き上げ。最低賃金を 2018 年 12000CZK (現行 8500) に引き上げ。投資促進のため、日本、中国、韓国等の非 EU 諸国ビジネスマンに対する査証・労働許可支給改善を。・医療関係者、来年 1 月施行の EU 規制により病院経営困難と語る。
- 19日・教会への資産返還で土地調査 250 百万 CZK 必要に。・下院、再生エネルギー関連法を可決。
- 20日・民間世論調査、ODS の支持率 6%、CSSD 21%、TOP09 10%、共産党 9%、KDU-CSL 3%。
- 21日・下院で解散の決議 (20 日)。・ゼマン大統領、10 月初旬にイスラエル訪問予定、初の非 EU 圏訪問。・ゼマン大統領、配当課税控除停止を検討。・オストラバ、炭鉱閉鎖で 25000 人失業。
- 23日・建設会社 100 社調査、政府の支援がなければ倒産の波起こる。
- 26日・ゼマン大統領、選挙後に第 1 党党首を首相指名すると語る。・ソボトカ CSSD 党首、所得税対象を一般的な gross salary とすると語る。・オストラバで、反ロマ活動、2500 人が参加。

- 28日・ムラーデック CSSD「影の内閣」財務大臣、前政権で進まなかった中国とロシアとの経済関係促進を。
- ・ザオラレク CSSD「影の内閣」外務大臣、次期政権では EU 財政協定署名を。ゼマン大統領、署名は急ぐ必要なしと言及。
 - ・ルスノク首相、EU 金融取引税に反対。
 - ・チェコ・ビール生産、2013 年上半期 2%減。
 - ・共産党政権構想、所得税 19%、25%、32%。VAT 税率、5%、19%へ引き下げ。
- 29日・ゼマン大統領、公式に下院を解散（28日）。クラウス前大統領、下院選挙に不出馬を表明。
- ・民間調査、チェコから投資配当、今年 1800 億 CZK と試算。
 - ・チェコ中銀、金利引き上げの時期を検討。
- 30日・各党の選挙スローガン、CSSD は行政事務の機能充実を、KDU-CSL は地方から意見取り入れ、ANO は ANO でよりよい政治を。
- ・OKD（鉱山会社）、高経費のため Paskov 炭鉱の経営困難。
 - ・O2、T-Mobile、来年より携帯ネットワークの相互利用。

経済動向：

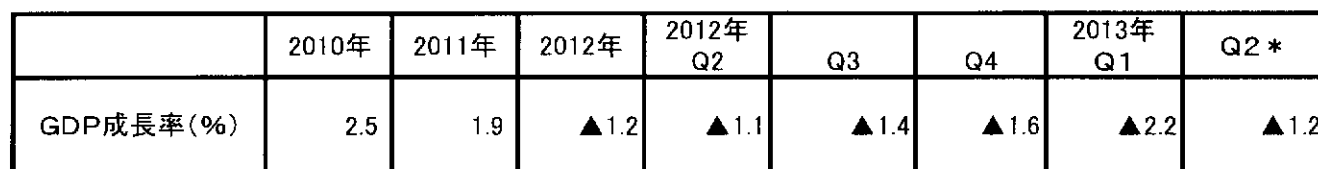
- （1）チェコ経済は、欧州景気の低迷から景気後退。2013 年第 2 四半期まで前年同期比で 6 期連続でマイナス成長。鉱工業生産、小売業売上高は、2011 年上半期以降減速、貿易も停滞。失業率は 7%台に高止まり。他方、12 年の VAT 増税の影響の剥落から、物価は 13 年に入り沈静化。
- （2）為替は、25 コロナ/ユーロ後半で弱含み。金利（10 年物国債）は、1%台で安定的に推移。
- （3）8 月 1 日、チェコ中銀も財務省に続き、2013 年経済見通しを下方修正
（13 年見通し：今回▲1.5%←前回▲0.5%、14 年見通し：今回 2.1%←前回 1.8%）。

コラム：

- ・チェコの外資割合について
- ・チェコ企業の従業員に対するベネフィットについて

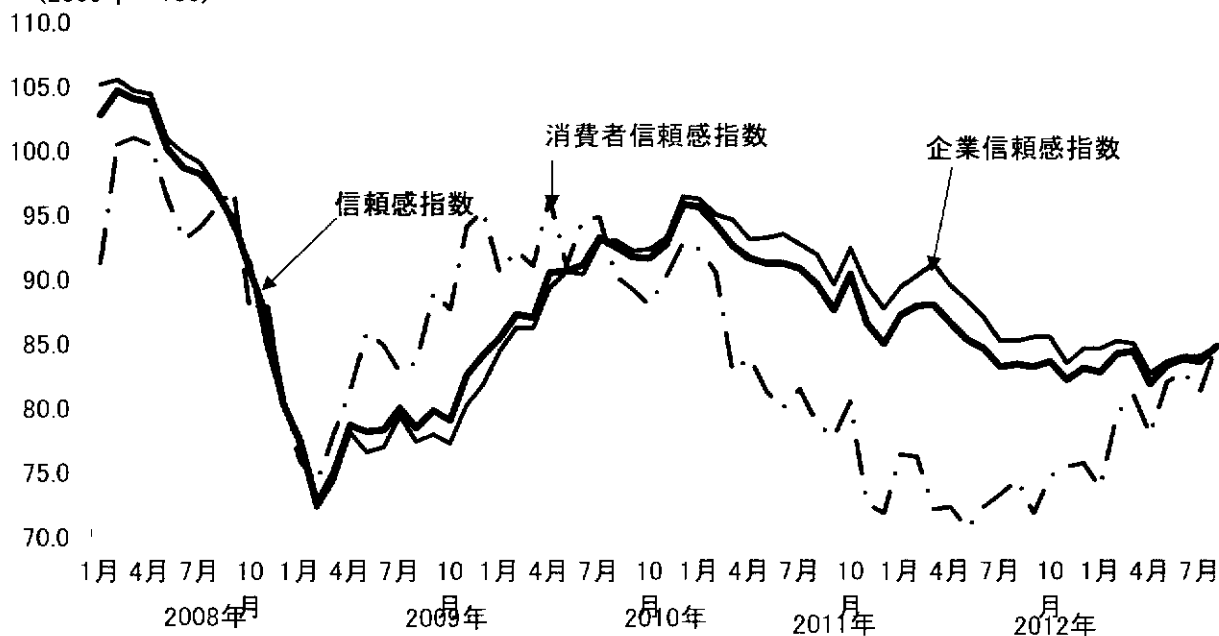
注：本報告は、チェコ政府公表資料、新聞等報道資料をとりまとめたもの。

2013年第1四半期対前年同期比▲2.2%減の後、第2四半期同▲1.2%減となった。
他方、前期比では6四半期連続マイナスの後、第2四半期は0.7%増（第1四半期同▲1.1%減）
となった。



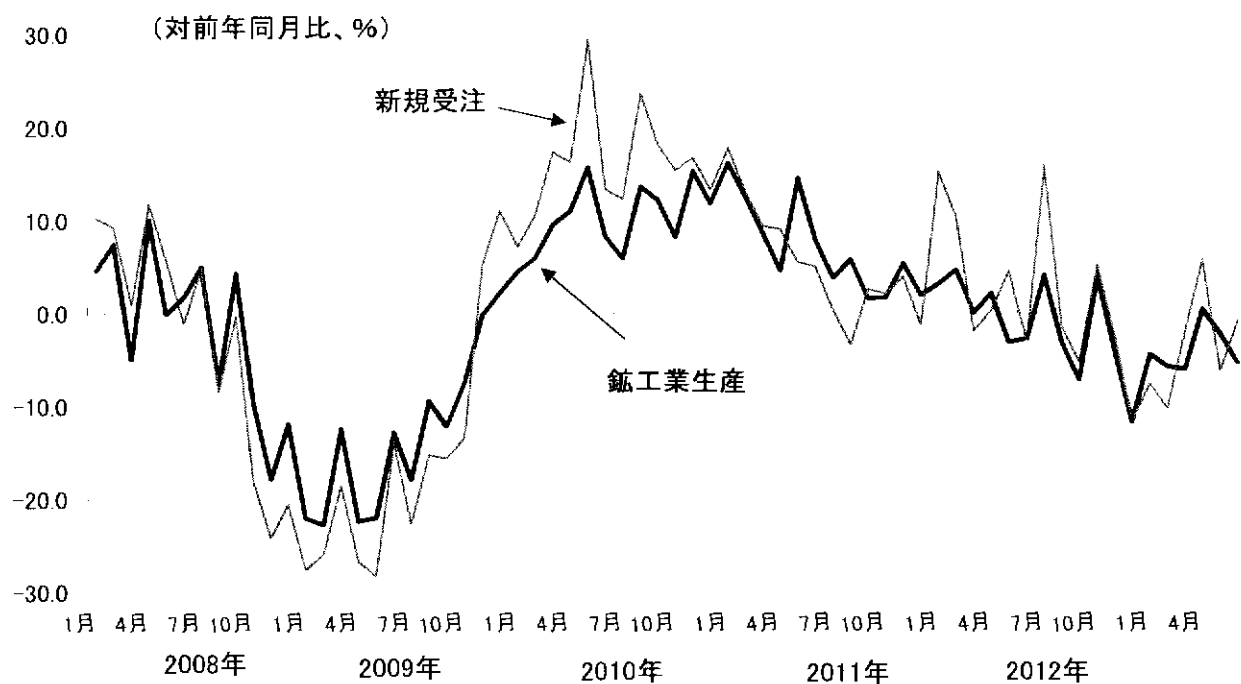
2. 景況感

(2005年=100)



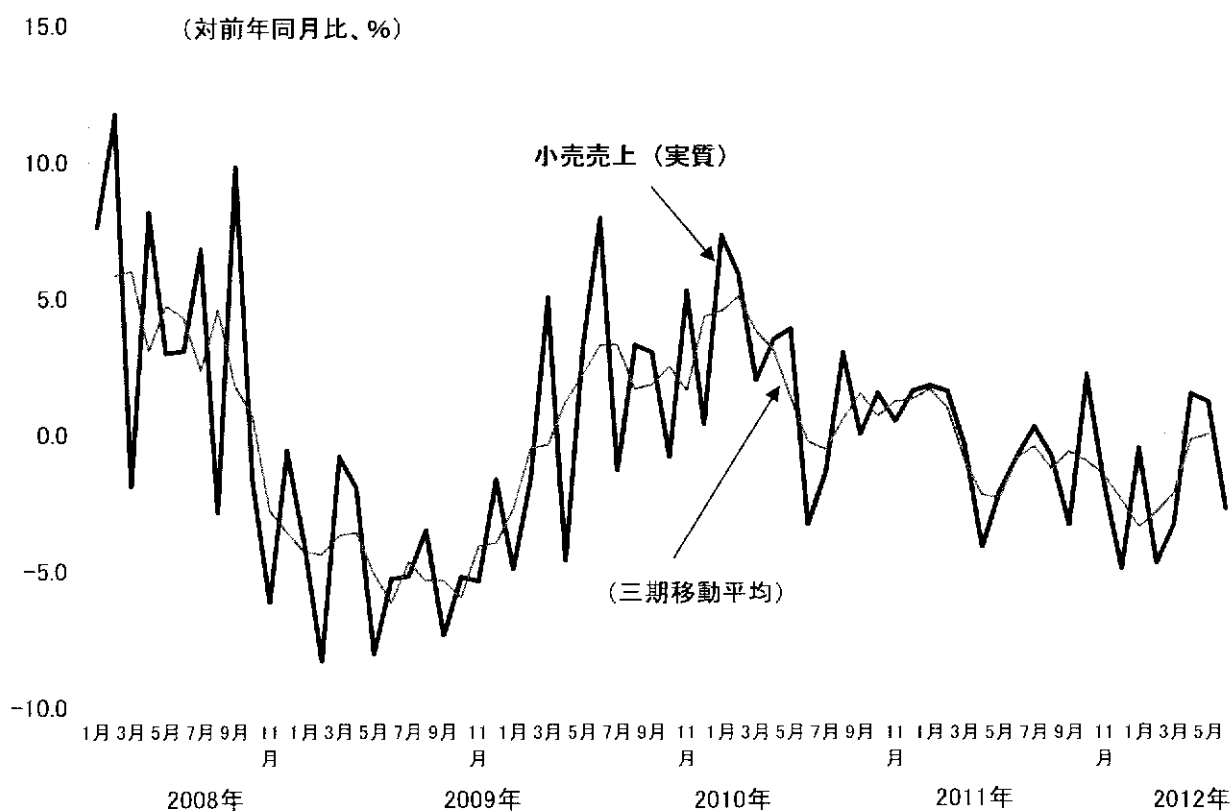
3. 生産

鋳工業生産は、5月は対前年同月比▲2.2%減となった後、6月同▲5.3%減となった。新規受注は、5月同▲6.1%減となった後、6月同▲0.8%減となった。



4. 消費

小売売上高（実質）は、5月対前年同月比1.2%増となった後、6月同▲2.7%減となった。

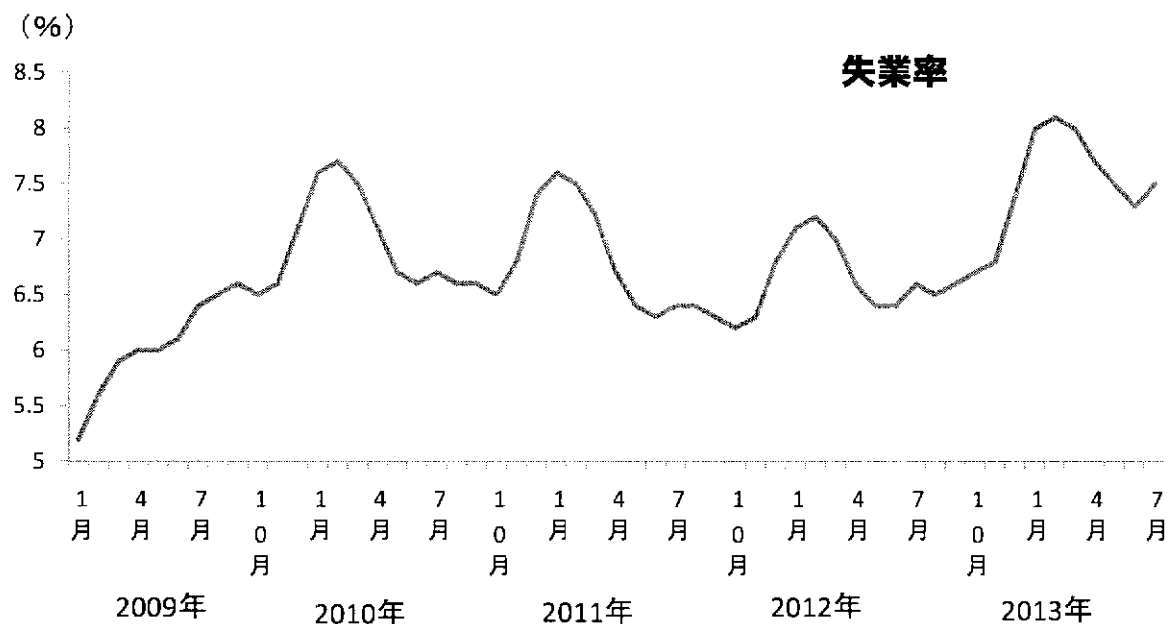


5. 雇用

(1) 賃金（実質）は、2012年第4四半期前年同期比▲1.0%減となった後、2013年第1四半期同▲2.2%減となり、賃金（月額、名目）は、24,061コルナとなった。

(2) 失業率（失業者のシェア）は、6月7.3%の後、7月7.5%と高止まりしている。

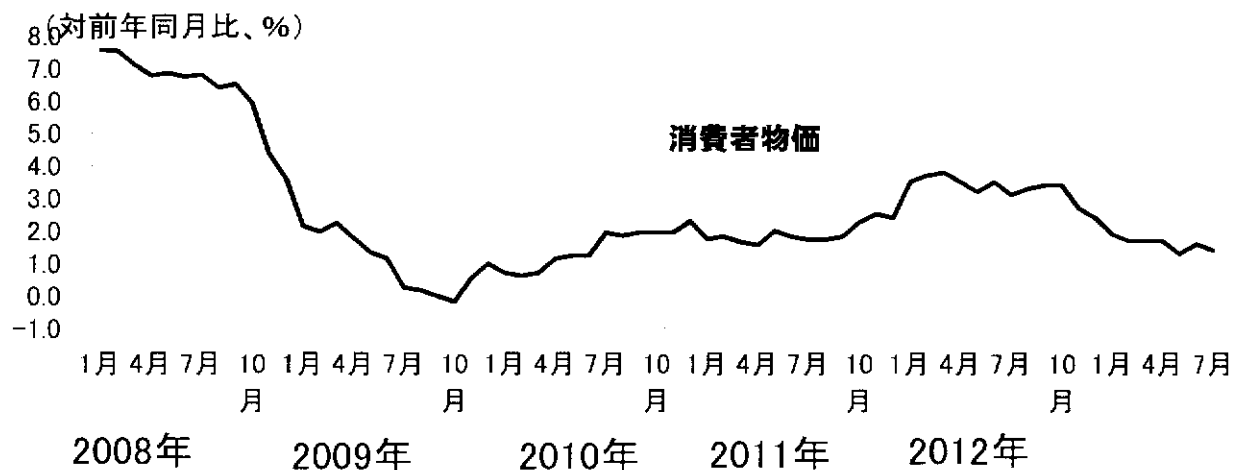
なお、ILO基準では6月6.4%(5月7.2%)。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 5月	6月	7月
失業率(%)	4.1	6.1	7.0	6.7	6.8	7.5	7.3	7.5

6. 物価

消費者物価は、6月是对前年同月比1.6%増となった後、7月同1.4%増となった。



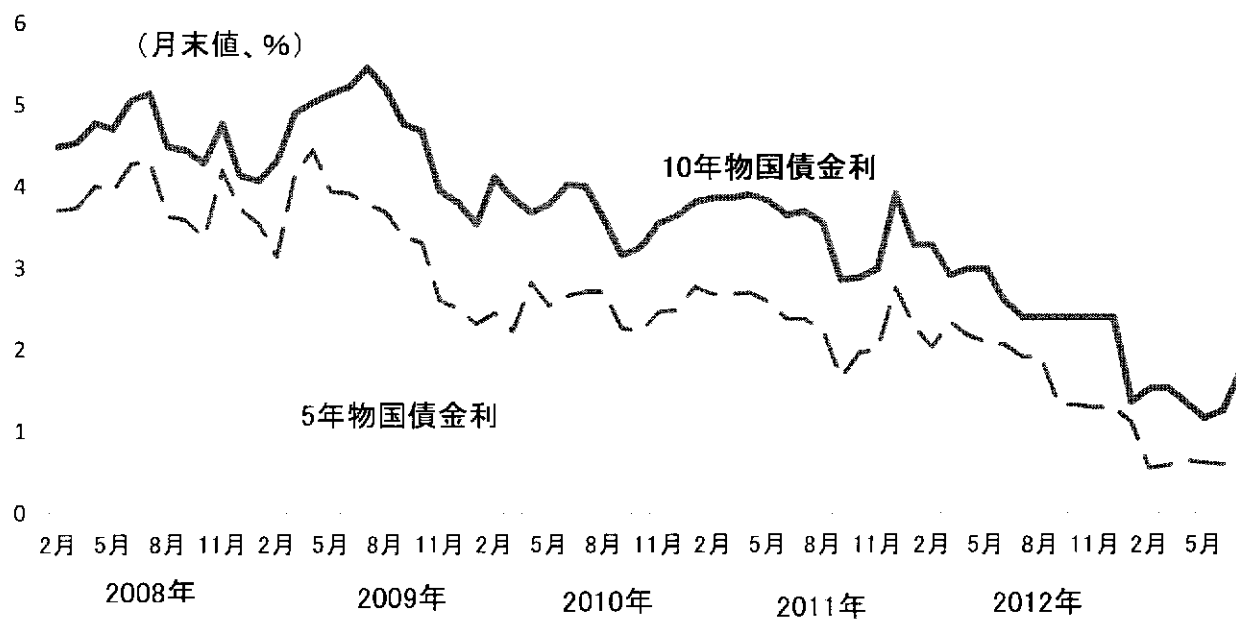
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 5月	6月	7月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.3	1.3	1.6	1.4

輸出(FOB)は、5月対前年同期比▲0.8%減となった後、6月同▲2.5%減となった。輸入(CIF)は、5月同▲3.7%減となった後、6月同▲4.8%減となった。

	2011年	2012年	2013年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
対ユーロ(平均)	24.59	25.14	25.66	25.84	25.89	25.76	25.95	25.82
対ドル(平均)	17.69	19.59	19.81	19.84	19.96	19.53	19.83	19.40
円/CZK(平均)	4.50	4.07	4.79	4.93	5.07	4.98	5.03	5.05

(2) 国債金利

10年物（長期）は、6月末1.76%。5年物は、同0.68%となった。



注：公表のない月は前月の数値を掲載。

9. 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2012年実績値	チェコ中央銀行 (2013年8月)		チェコ財務省 (2013年7月)		IMF (2013年8月)		OECD (2013年5月)		EU (2013年5月)	
		2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
成長率 (%)	▲1.2	▲1.5	2.1	▲1.5	0.8	▲0.4	1.5	▲1.0	1.3	▲0.4	1.6
〈ユーロ圏成長率(%)〉>	▲0.6	-	-	▲0.5	1.0	-	-	-	-	▲0.4	1.2
インフレーション (%)	3.3	1.6	1.5	1.6	1.4	1.8	1.8	1.6	1.3	1.9	1.2
失業率 (%) *	7.0	7.4	8.0	7.5	7.6	7.4	7.5	7.3	7.5	7.5	7.4
財政収支 (GDP比、%)	▲4.4	▲2.3	▲2.0	▲2.8	-	▲2.9	▲2.9	▲3.3	▲3.0	▲2.9	▲3.0
累積債務 (GDP比、%)	45.9	47.2	48.0	46.2	-	47.9	49.2	49.3	51.9	48.3	50.1
貿易収支 (GDP比、%)	5.1	5.3	5.9	5.4	5.7	5.5	5.7	-	-	-	-
経常収支 (GDP比、%)	▲2.4	▲1.2	▲0.5	▲2.3	▲2.4	▲2.1	▲1.9	▲3.0	▲2.9	▲2.4	▲2.5
為替レート (CZK/EUR)	25.1	25.7	25.6	25.8	25.8	-	-	-	-	-	-

注：失業率はILO基準。

コラム：チェコ産業における外資の割合について

概要

- ・チェコ企業の1/4に外資が入っており、そのシェアは平均42％に達する。
- ・外資の参入割合が高いのは自動車産業で、シェアは90％に達する。

主な産業分野における外資の割合

産業分野	チェコ資本（％）	外国資本（％）
自動車製造業	10	90
情報通信	27	73
エンジニアリング	40	60
金融・保険	42	58
その他製造業	46	54
鉱業	50	50
卸売・小売、自動車修繕	51	49
科学技術	52	48
その他事業	53	47
管理事務	66	34
化学製造業	69	31
運輸・倉庫業	75	25
電気・ガス供給業	79	21
上下水道事業	80	20
農林水産業	88	12
保健衛生	93	7
教育	94	6
文化、娯楽	97	3
行政・国防・社会保険	100	0

（備考）2013年7月30日付、CTK通信

コラム：チェコ企業における従業員へのベネフィットについて

概要

- ・携帯電話、教育等の広く普及している従業員へのベネフィットは長く変わることがない。
- ・年金改革にともない企業による民間の年金制度のシェアは低下している。
- ・調査対象企業は、平均して 10 程度のベネフィットを従業員に与えている。

従業員へのベネフィットの割合（％）

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
携帯電話	80	84	75	87
教育	70	78	82	85
無料の飲料	71	79	71	82
食料バウチャー	75	68	81	82
社用車	75	80	75	76
健康診断	—	—	—	75
ギフト	57	64	64	71
民間年金への補助	60	71	74	68
生命保険への補助	39	54	43	53
文化教養	29	28	33	41
運動	33	32	39	40
追加給与	32	37	37	39
従業員ローン	31	32	36	38
健康管理（栄養補助、リハビリ補助）	24	31	35	36
インフルエンザ予防接種	24	28	25	35
休暇	20	24	28	32
病休	—	—	—	30
バウチャー（不特定）	14	13	12	24
旅行補助	14	20	15	22

（注）2013 年 7 月初旬、ING 保険会社、産業連盟がチェコ企業 155 社に調査したもの。

（備考）2013 年 8 月 6 日付、CTK 通信。